部局名: 大学院法務研究科 部局長名: 佐藤 吾郎

## 目標・取組の達成状況(成果)及び新たに生じた課題等 目標・取組 (部局での検証とそれに対する取組) ①教育領域 関連する 年度計画の番号 教育領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等 1. 教育の実施体制 (5)(2-1-1)司法試験の結果 すべての在学生に対する執行部による個別面談を行い、課外学習プログラムの充 (5)(2-1-3)令和4年度司法試験では、26名が受験し、8名(既修者5名、未修者3名)が合格した。予備 試験合格による司法試験合格者2名を含めるならば、28名が受験し10名合格したといえる(実 実と個別指導の徹底を図る。 2. 教育方法 内容 質合格率35.7%、第11位)。令和3年度司法試験における実績(33名受験、16名合格、合格率 48.5%、学生募集中の法科大学院35校中、第7位)には劣るものの、既修者は現役で全員合 法科大学院の教育内容に関する指針である「コアカリキュラム」に則した教育を実践す る。3年目となる「法曹コース」の着実な運営を行う。 格するなど、安定的に一定の実績をあげてきているといえる。昨年度新設した、既卒者のみを 対象とした学修アドバイザーによる受験指導(オンライン)は、引き続き効果的であり、2名の合 3. 教育の成果(学習の成果、卒業後の進路) 受験生の司法試験の結果を詳細に分析し、その結果を教育内容に反映させ、教育成 |格者を輩出することができた。 果(合格率)の向上を図る。卒業後の進路については、進路変更者に対する就職支援を 2 法曹コースの現状 継続的に強化していく。 法曹コース第2期生15名が修了し、第3期生27名が2年目に進学した。令和5年度から参加 4. 外部評価による「教育の質」保証に関するPDCAを組織的に実施するための体制の する第4期生は、28名である。また、令和5年度入試においても、特別選抜により法曹コースか 整備 ら5名本研究科に進学していることから、法曹コースの運営が順調に行われているといえる。 岡山弁護士会および岡山経済同友会による推薦者が参加する岡山大学大学院法務 研究科教育課程連携協議会を活用する。 5. 入学者の確保 法曹プログラム生へ本研究科教育の情報の積極的提供、オンライン方式による入試 説明会の際、個別に入試相談会を行う等広報の強化を図る。 ②研究領域 関連する 研究領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等 年度計画の番号 1. 研究水準及び研究成果等 (15)(8-1-1)科研費の獲得状況等 各教員が大学機関誌などを通じて、研究成果を公表する。また、科研費の取得状況や 本研究科に所属する実務家教員が、科研費を申請しやすくするため、専門分野を同じくする 共同研究への参加状況なども確認し、各教員の研究活動を把握することにつとめる。 研究者教員による申請書類の事前添削を行った。行政法実務研究会は、オンライン実施のた 2. 研究実施体制等の整備 めの環境を整備し、オンラインと対面方式にて研究会を実施した。 弁護士研修センター所管の研究会のうち、行政法実務研究会を充実させるとともに、 |2 研究時間の確保 本研究科教員と法学部教員からなる国立大学法人法務研究会を立ち上げ、研究の充 教員は、教育に時間をとられ、研究時間が不足がちであるため、本研究科OB・OG弁護士に 実および科研費の獲得を図る。 よるゼミの充実などによって、研究時間の確保を図った。一時的に、科研費への応募数が増え たものの、近時、科研への応募数か伸び悩んでいる。研究時間の確保のための施策の実施 3. 国際共同による共同研究 戦略経費の獲得に努力し、研究の国際化に努める。中国四川大学法科大学院、ホー のほかに、実務家教員へのサポートを強化し、科研費の申請数を増加させることが課題であ チミン経済大学法学部等のASEAN地域の大学との研究連携の基礎を築く。 4. 研究資金の獲得 教員間における情報交換のほか、法学部の研究基盤フォーラムに参加し、科学研究 費など外部資金の獲得のための情報を交換するとともに、申請書類の添削などを実施 して、科学研究費への応募・獲得を促進する。 ③社会貢献(診療を含む)領域 関連する 年度計画の番号 社会貢献(診療を含む)領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等 11(6-1-1) 1. 地域社会との連携、社会貢献 地域企業への就職支援 これまでに引き続き、弁護士研修センター(OATC)の活動強化を通じて、地域社会との 16(9-1-3) 令和3年度合格者(岡山市出身、女性、司法試験97番合格、TOEIC900)が、令和5年12月 連携、社会貢献を図っていく。具体的には、①OATCによる自治体、企業、病院などへの から、ナカシマプロペラ株式会社に、2人目の本研究科修了の組織内弁護士として勤務してい る。一方、両備システムズ、ストライブインターナショナル、内山工業、ハローズ等から、法務担 組織内弁護士の派遣と法曹継続教育の強化、②法務担当者養成基礎研修等の継続的 実施による地域企業等の活動支援の強化、③OATC所管の各種研究会の充実を通じた 当者あるいは企業内弁護士として、修了生紹介の依頼があるが、修了生の数自体が少なく、 地域のシンクタンクとしての機能強化を図る。 推薦できていない状況にある。 2. リカレント教育の実施 2 リカレント教育 一昨年度、地域ニーズに対応した形で研修内容の改善を行った法務担当者養成基礎 法務担当者養成基礎研修に6名、本研究科修了生(弁護士及び法務担当者)を対象とした 研修について、課題を整理し、収益が生まれる制度と研究科へのインセンティブ等を確 国際研修(疑似契約交渉を含む)に2名が参加した。次年度から、岡山経済同友会など経済4 保できるような形で、法務研修として実施していくことにより、地域産業界と連携して 団体の協力の下、法務担当者養成テーマ別研修(契約審査など)を実施する予定である。 SDGsの達成を目指す。本年度は、今後の研修拡大に向けて、研修カリキュラムの検討 3 中央教育審議会における報告 を行う。 文科省からの依頼を受け、中央教育審議会法科大学院等特別委員会にて、「地域の自治 体、法曹界、産業界との連携」をテーマに報告を行った。本研究科の「地域に貢献する法科大 学院」としての組織的活動を、人材輩出、リカレント教育、シンクタンク機能の三つの視点から 紹介し、非常に高い評価を得た。 4 管理運営領域 関連する 管理運営領域における目標・取組の達成状況及び新たに生じた課題等 年度計画の番号 1. 部局運営体制の改善強化 ②(その他 令和5年度入学予定者の定員充足率100%の達成 執行部を中心とする運営体制を維持しつつ、教務委員会、入試委員会の双方につい 令和5年度入学予定者は、24名(定員24名)であることから、令和5年度入学予定者につい 1) て、副委員長の機能強化を含めた、効率的な組織運営体制の構築を目指す。 て、定員充足率100%を達成する見込みである(3月28日時点)。年度別入学予定者について 2. 法学部との連携の強化 は、16年ぶりの定員充足であり、教育の質の向上、法曹コース設置、広報強化など継続的な 将来に向けての組織改編を見据えて、法学部と法務研究科両執行部間の意見交換を 組織的努力の成果と考えている。 定期的に行い、法曹コースや海外の大学との交流に係る問題等について、相互の協 2 入試志願者の急増 力・連携を強化する。 令和5年度入試においては、入試志願者が125名(令和4年度:65名、令和3年度:63名)に 3. 効率的・戦略的な予算配分・執行 急増した。近時の合格率の上昇、特に、未修者合格率及び既修者の現役合格率が高いこと及 「令和3年度法科大学院公的支援見直し強化・加算プログラム」については、配分率 び広報強化が原因であると考えられる。 100%を達成したが、引き続き、部局の予算執行の効率化を図る。 3 令和4年度の法科大学院公的支援見直し強化・加算プログラム配分率 今年度の配分率は、95%(基礎額80%、加算額15%)であり、令和3年度審査における配分 4. 安全衛生に対する配慮 必要に応じて、教職員に対する安全衛生に関する講習会の実施を検討する。 率100%(基礎額80%、加算額20%)から5%減となった。基礎額については、前年度に引き続 き、80%を維持した。加算額が15%にとどまった(前年度20%)のは、未修者の現役合格率が 5. 法令遵守の徹底 教授会において、前期及び後期にそれぞれ、コンプライアンス研修を行い、法令遵守 低下したことが主な原因である。 今後の課題は、合格率の維持・向上により、基礎額80%の維持、配分率100%以上の達成 の徹底を図る。 及び定員充足率のさらなる向上である。具体的には、次年度以降の定員充足達成により、定 員未充足分の国庫返納金負担をなくし、財政的基盤を安定させることである。

- 注1) 本様式全体が1ページに収まるよう作成してください。
- 注2) 自己評価による達成度(5~1)は非公表項目とし、組織目標評価結果を公表する際に消去します。